上田市防災支援協会役員会　議事録	記録者　中村

日　　時	令和　８　年　１１　月　４日（水）　１０時００分～１２時００分
場　　所	防災支援事務所
出席者	宮島支部長、永井支部長、木島支部長、北澤支部長、児玉総務委員長代理 倉島委員長、春原委員長、柳澤委員長、金森委員長、宮原理事（事務局長）宮下相談役、平野相談役、~~宮原副委員長~~、前島部会長 中村書記
挨拶・議長	石塚会長
配布資料	道と川の駅結果資料
議　　題	別紙 次第の通り

防災役員会 2026.11 月 4 日

全体要約

石塚会長が役員会を開催し出席状況や体調管理を促した上で議題に入った。建設 DX 推進協議会（BIM/CIM・3D データ利活用）が 10 月 29 日に発足し、春原委員長から国の方針や今後のロードマップ、3D データのライフサイクル活用、分科会設置やオープンデータ化、人材育成の必要性が説明された。国は 2027 年度以降に設計から施工・維持管理まで 3D データを活用する体制を整備する予定で、市町村レベルでも対応が求められるため、自治体職員や会員の対応力強化が急務とされた。道の駅安心安全イベント（2026 年）の実績報告と精算案が提示され、来場者は前年より減少したが支出内訳を確認の上で承認し、支払い手続きへ回すことにした。上田市との災害ごみ処理協定は防災支援協会と市で結ぶ方向で調整中で、責任範囲や署名者（市長名のみか局長名も含めるか）や保険適用範囲については曖昧さを避けるため詰める必要があると確認された。過去の事故事例を踏まえ、作業中の賠償責任や臨時雇用者の扱い、保険の対象範囲を協会で検討し保険整備を進める方針が示された。産業未来フェス（11/27–28）の運営では要員を 1 日約 14 名、機材・備品や防寒対策の手配を進め、参加協力者の募集と経費（出動日当等）の扱いを決めることになった。改良土の受入れと単価では CBR 基準等の品質確保と単価設定、現場での撹拌による価格競争や運搬費の問題が指摘され、関係業者と単価や処理体制を詰めてアピールしていく必要があるとされた。入札方式や総合評価（3000 万円基準）については地域間バランスを考慮し、同一業者が短期間に複数件を取得しない工夫やランク別案件の設定、実績の評価期間延長など改善点を年度内に検討する方針が出た。施工体系図の掲示と個人情報保護では、現場掲示は氏名のみとし資格者番号は公表しない対応を徹底すること、国や監督機関との調整を事業委員会で進めることが確認された。除雪・凍結防止業務の契約・単価調整では各地域の契約書確認と単価因子の扱いを速やかに修正・提出すること、説明会日程など運営スケジュールを調整することが決まった。上田市下水道管路点検業務（落札 726 万円）は防災支援協会で受託し、関係会員向け説明会を実施する。パトロール・講習会や年末年始のスケジュール（12/17 パトロール等）につい

ても日程と会場準備を進める。広報面では協会ホームページや動画の素材提供を会員に依頼し、個人情報に配慮した短尺（15–30秒程度）の動画・写真で発信するよう求めた。最後に次回役員会を12月2日10時に設定し、今日の議事で残った改善検討案件は次回以降で詰めていくことを確認して閉会した。

TODO/決定事項

決定事項

建設DX推進協議会の発足と分科会編成

- 建設DX推進協議会が2024年10月29日に発足したことを受け、協議会内に分科会を設けて10年程度のロードマップや共有データ・フォーマット等を検討して進めることにした。
- 協議会は県や市町村工事でも3Dデータを活用できる体制整備を進め、2027年度以降に設計から施工までのデータ利活用の流れを整備する国の方針に合わせて対応を進めることにした。
- 協議会は出来た事業をオープンデータ化し、維持管理や人材育成に活用していく方針とした。

道の駅安心安全イベントの精算承認

- 2026年実施の道の駅安心安全イベントの精算案を本会で承認し、承認を受けて支払い手続きに回すことにした。

上田市との災害ごみ処理協定の見直しと受託体制

- 上田市との災害ごみ処理協定は一社で結ぶより防災支援協会で締結する方向とし、ウエルサイクルが防災支援協会に加入して上田市と協定を結ぶことにした。
- 協定の内容や責任分担、保険適用範囲については協会側で見直しを行い、災害対応時の賠償責任や保険対象範囲を整理していくことにした。
- 災害対応に関する保険整備は協会で検討し、協定に基づく保険の適用範囲と全構成員への対応可否を判断することにした。

産業未来フェス（11/27-28）運営体制

- 産業未来フェスは11月27日・28日にアリオ野外広場で開催し、総務委員会と青年部で運営を行うこととし、当日各日約14名の要員を確保する方針とした。
- 当日の準備は事前準備を行わず当日朝8時から準備を行う方式とし、会場備品（テント・安全柵・カラーコーン等）は協会で手配することにした。
- 来場者への日当は1日4,000円支給とし、2日間の参加条件等を周知する方針とした。
- イベント出展に際して防災支援協会の名称を広報に入れることにした。

施工体系図掲示と個人情報取り扱い

- 施工体系図は建設業法等に基づき現場に掲示するが、公衆に見える掲示物には資格者番号を記載せず氏名のみとする方針で、個人情報保護の観点で番号は掲示しないよう統一して対応することにした。

上田市下水道管路点検業務受託と会員説明会

- 上田市下水道管路点検業務（落札額 726 万円）を防災支援協会が受託することとし、中村氏の資格を活かして協会が管理・説明会を実施することにした。

除雪・凍結防止業務の契約手続き

- 令和 8 年度の除雪及び凍結防止剤散布業務の契約について、契約書の地域名等の確認修正を行い、契約書の正式提出期限に合わせて所定の手続きを進めることとした。
- 除雪業務に関する説明会を 11 月 17 日 10 時に実施することにした。
- 令和 9 年 1 月 18 日 9:30 に除雪業務の経過会議を開催することにした。

広報・ホームページ動画更新

- 協会ホームページの動画は地元業者の現場や工事の映像を優先的に掲載し、誤解を招く可能性のある素材は差し替える方針とした。
- 動画や写真の投稿は個人情報（顔等）に配慮し、短尺（概ね 15〜30 秒）や静止画の活用を推奨することにした。

入札方式・総合評価の取り扱い

- 総合評価方式（3000 万円以上）については今年は試行として実施し、地域間の偏りが生じないよう案件選定や配分ルールを調整し、年間の様子を見て来年度以降に改善する方針とした。
- 工事実績の評価期間については現行の短期間運用に対して延長や見直しを要望する方針で、実績の有無を重視する方向性で働きかけることにした。

ToDo リスト

分科会人選と案内

- 役員各社から分科会の人員候補を年内に決定して事務局へ提出する（担当者:役員各社／期限:年内）
- 協議会事務局が分科会設置案内と人員募集案内を作成して配布する（担当者:事務局／期限:期限未定）

道の駅イベント支払い手続き

- 承認済みの道の駅安心安全イベントの精算書類を支払い処理に回すため、協会で支払い手続きを行う（担当者:事務局／期限:期限未定）

上田市災害協定の最終調整

- 上田市との災害ごみ処理協定案の責任分担・保険範囲を整理し、必要箇所を修正して協定締結に向けて市と調整する（担当者:石塚会長・深井氏・担当者なし／期限:期限未定）
- 協会で災害対応保険の対象範囲と全構成員対応可否を検討し、方針を取りまとめる（担当者:倉島委員長／期限:期限未定）

産業未来フェス運営準備

- 11/27-28 の要員リスト（各日約 14 名）を作成し、参加可能者を募って確定する（担当者:総務委員会／期限:開催前）
- 会場備品（テント・安全柵・カラーコーン・スーパーデッキ等）と暖房器具の手配を完了する（担当者:総務委員会／期限:開催前）
- 当日の弁当・休憩対応と日当支払の運用方法を決めて周知する（担当者:総務委員会／期限:開催前）
- イベント広報に防災支援協会名を掲載する手続きを行う（担当者:広報担当／期限:開催前）

施工体系図掲示対応

- 現場掲示物の様式について公衆掲示は氏名のみ、資格者番号は掲示しない統一ルールを作成して会員へ周知する（担当者:事業委員会／期限:期限未定）
- 国交省等の見解整理結果を受けて事業委員会で表示方法を最終決定する（担当者:吉池氏・事業委員会／期限:期限未定）

上田市下水道点検業務説明会準備

- 10/11 9:30 の会員説明会資料を作成し、関係者へ配布する（担当者:事務局・中村氏／期限:開催日まで）
- 会員・支部長へ説明会出席依頼を行う（担当者:事務局／期限:開催日まで）

除雪契約と説明会事務

- 除雪及び凍結防止業務の契約書地域名や単価等の確認・修正を行い、11 月 13 日までに正式提出する（担当者:各支部・倉島委員長／期限:11 月 13 日）
- 11 月 17 日 10 時の除雪説明会に向けた文面作成と配布手配を上田市と連携して行う（担当者:

倉島委員長・事務局／期限:11 月 17 日）

- 令和 9 年 1 月 18 日 9:30 の除雪経過会議の会場手配と参加者招集を行う（担当者:倉島委員長／期限:1 月 18 日）

広報動画素材収集と掲載対応

- 会員各社に現場動画や写真（短尺 15〜30 秒、個人情報配慮）を募集し、提出方法を案内する（担当者:広報担当・中村氏／期限:期限未定）
- ホームページの該当動画で誤解を招く素材がある場合は差し替えを行い、地元業者素材に更新する（担当者:広報担当／期限:期限未定）

総合評価・入札方式の意見取りまとめ

- 総合評価方式（3000 万円基準）と地域配分に関する意見を取りまとめ、来年度の改善点として市への要望案を作成する（担当者:総務委員会・春原委員長／期限:期限未定）
- 工事実績評価の期間設定について意見集約し、県・市へ実績評価期間の延長または実績有無優先の要望を提出する（担当者:春原委員長／期限:期限未定）

議題別要約

建設 DX 推進協議会の発足（BIM/CIM・3D データ利活用）と今後の推進方針

- 建設 DX 推進協議会は **2024 年 10 月 29 日に発足**した。目的は BIM/CIM を含む 3D データの設計から施工・維持管理までのライフサイクル活用を進め、国の i-Construction 2.0 モデルに沿って **2027 年度以降に設計→施工で 3D データが使える体制**を作ることにある。背景として国が 23 年度以降に市町村工事でも 3D／AI 利活用を実施する方針を示しており、対応できない発注者（市町村等）は補助金や扱いで不利になる可能性があるため、協議会として早期の準備・人材育成・ツール整備が必要とされた。
- 進め方と協議会の構成案は、**行政発注者、設計協会、防災支援協会（＝三者）で三位一体**に進めるマトリックスを想定している。具体的には計画→設計→積算→発注→施工→維持管理を中央の 3D データのライフサイクルに組み込み、分科会を設置して **10 年ロードマップ・共有データ・フォーマット・アプリ共有・オープンデータ化**を段階的に進める方針である。分科会の人選は年内に行いたいとし、協会側で実務担当者を選出する予定。
- AI 等の技術進展が速く、**既にオープンデータ＋大規模言語モデルで数千万円規模の設計業務を短時間で作成する事例**が示され、公共側（市町村職員）や業界が迅速に対応しなければ業務や補助金配分で不利になるとの危機感が共有された。結果として「単なるツール導入」ではなく、**人材育成・業務プロセスの見直し・データ品質規定（設計時の調査ルール、人材要件、**

3D モデル品質確保）が重要であるとされた。

- 協議会の活動上の留意点として、**市町村レベルでの対応能力向上が鍵**であり、対応できない発注者に対しては補助金や入札に影響が出る懸念があるため、協会として発注者側の支援（教育・ツール導入支援）も行っていく必要がある。国モデルはまず中央が整備し、23〜27 年度で現場実装を進める想定である。
- (運営上の依頼) 春原委員長から、**分科会メンバー選出の協力依頼**があった。役員の会社から実務担当（3D 作図、人材育成、測量・現場スキャン対応が可能な人材）を年内に決定し案内への協力を求めている。

道の駅安心安全イベント（2026 年実施）：実績報告と精算承認

- 2026 年に実施した『道の駅安心安全イベント』について、来場者は**約 550 人（前年）→今年は約半分**に減少した。主催側の都合で他イベントと重なったことが要因と報告された。写真や DX アーカイブは共有済みで、詳細は参加者のフォルダに PDF で配布されている。
- 精算内訳の主要項目が説明された。費用項目に**重機関係費：42,592,000 円（申請作業者関連）**、信用保険、保険料、ヘルメット、消耗品（不織布インナー、軽油、菓子、パネル固定備品等）が含まれていると説明。春原委員長は本日の承認で支払処理へ回したいと提案し、承認を求めた（会として承認を得る目的）。
- 承認後の手続きとして、協会で支払いの受領・県庁への案内を行い、昨年同様にまとめて案内する予定。写真や DX 資料はアルバム化して添付するため、関係者は確認すること。

上田市との災害ごみ処理協定見直しと保険・責任分担の整理

- 上田市との災害ごみ処理協定を**個社と結ぶ形から、防災支援協会が受ける形に変更する**方向で進める。ウエルサイクル（企業名）が防災支援協会に加入し、協会と上田市で協定を結ぶ予定。協会として一括で受けることで運用面・責任配分の整理を図る。
- 協定の運用上の重要課題は**事故発生時の責任所在と保険適用範囲**。過去の事例（令和 19 号相当の事故）では取り扱いがグレーになり、最終的に交通事故扱いになったが、協会や地域個社がどの程度賠償責任を負うかが明確でない。支部長や委員からは、責任を明確化しすぎると協会側のリスクが増すため、どの程度を明確にするかは慎重に検討するべきとの意見が出た。
- 保険対応の実務方針：倉島委員長からは**協会として保険の整備を進める**提案（例：除雪で使用している保険の活用や協会一括の保険検討）。保険金額（現行は 1 億円等）が会員全体で対応できるか検討し、協定書の見直しと保険対象・範囲を整理する方針。また、一時雇用者や下請けの扱い（労災・賠償）についても協会でガイドライン化が必要とされた。
- 初動対応と証拠保全の重要性：災害初動で現場を変更・復旧する際、査定前に発注や応急対応

を行う『見切り発車』のリスクが指摘された。兒玉（代理）らはドローン等で**被害状況の撮影・データ保存**を行い、後続の査定や保険請求のための証拠とする運用を提案している。

産業未来フェス（11/27-28）運営体制・要員募集・備品手配

- 産業未来フェスは**11月27日・28日（会場：アリオ野外イベント広場）**で開催。総務委員会と青年部で主体的に運営するが、会員全体への動員は限定的。運営には**1日あたり約14名（現場補助含む）**を想定しており、オペレーターは確保済み、重機は宮下組で1台確保予定。参加協力を役員へ依頼している。
- 備品・機材の手配：信用リースで**12mスーパーデッキ、手すり用安全ネット、小型インバータ発電機×2、鉄板、アウトリガー板4枚**等を借用予定。暖房は安全性考慮の結果、個別持参（会長・春原でブルーヒーター各1台）とし、リース費用は約**10万円**程度を見込む。テント・安全柵・カラーコーンは協会側で用意し、コンパネやカラーコーン等の提供も了承された。
- 人員手当・日当等：日当は**1日4,000円**を基本として提示している（2日間での参加も想定）。事前準備は最小化し、当日（27日）朝8時から準備を行い、10時開始に合わせる運用を予定している。参加可能な役員は出欠表明を依頼中。
- 広報表示と団体名の扱い：現状の冊子・広報に**防災支援協会の名称が十分に掲載されていない**問題が指摘された。運営側としては建設部会・防災支援協会の共同出展とし、防災支援協会名をブース表示・カタログに明記する方向で調整する。

材料・改良土の受入れと単価（CBR基準・処理・運搬）に関する課題

- 改良土を活用した盛土需要が見込まれており、**大規模で2〜3万立方メートルの土量が動く可能性**がある。現行の受入れ単価設定（設計上の目安）は**3,000円〜最大3,600円**程度の事例が示され、添加料や留弁等で単価変動が生じている。CBR基準（**CBR8以上**）が要求される場面が多く、現状の在庫残土が基準を満たさない懸念があるため、改良土の試験・品質確保と単価交渉が必要である。
- 運搬・処理方式とリスク：改良土を現場で**バックホー混合（現場撹拌）**で処理する方法はコスト面で有利だが、現場での撹拌が設計上の品質や単価競争を引き起こし、協会側の利益を損なうリスクがある。したがって、**土場で集中処理→運搬→締固め**の流れで品質管理する提案が出ている。運搬費は燃料・車両規制（ミドリナンバー等）で上昇しており単価検討に影響を与えている。
- 実行体制と担い手：会内では**佐藤氏や塩沢氏**が設備や受入れの可能性を検討しているとの報告があり、協会としては関係者間の打合せ（入札・見積り調整）を進めることが合意された。地

域外からの改良土流入に関しては市がデータ活用上の制約を懸念しており、受け入れ判断は慎重に行うべきとの意見が出た。

- 次アクション：改良土の**試験（CBR 値）早期提出・単価構成（添加料・留弁等）の再検討・運搬費見直し**）を早急に行い、入札提案に向けた価格の根拠を揃える。担当者間で追加打合せを行う予定（改善検討委員会の継続案件）。

入札方式・総合評価（3000 万円基準）及び地域間バランスの検討

- 上田市で**総合評価方式（基準：3000 万円以上）**が運用開始され、今年は試行として複数件が予定されている。協会側の要望は、同一日に複数件がある場合に同一業者が独占しないような配慮（例：取得上限の検討）や、地域間（上田・武石・真田等）で均衡が取れる入札方式を検討すること。年度内の実施状況を見て改善を提案する方針。
- 地域差対策案：各地域の業者数や規模の差を踏まえ、**地域点や指名方式の見直し（近隣優先、距離基準など）**、案件ランク（A/B/C）を地域・業者規模に応じて割当てる等の案が議論された。これにより、武石など小規模地域でも入札機会を確保する方向性が示された。
- 入札評価項目の柔軟化提案：総合評価が現状では**実績・工事成績の加点**に重きがあり、経験の浅い業者が挑戦しにくいことが指摘された。提案としては、ランク別に案件を分ける（A は高経験者向け、B/C はチャレンジ案件）や、実績評価の期間を**長く（現行 15 年→延長/無期限検討）**して経験の有効期限を緩和することが挙げられた。
- 次アクション：総務委員会・事業委員会で入札方式の具体案（全公室一斉入札 vs 公室別順次入札、地域点の重み付け、同一業者の同日複数取得制限 等）を整理し、市当局と協議の上、年内に提言をまとめること。

施工体系図掲示と個人情報保護（資格者番号の扱い）

- 施工体系図は建設業法・入札関連法で**現場掲示が義務**であるが、公衆が見える掲示と現場内部に保管する掲示は区分できることが確認された。掲示物には氏名を出すことは許容されるが、**資格者番号（個人識別につながる情報）は公示しない**方向で統一するよう指示が出た。これは AI 等で所属先や個人特定が容易になるリスクへの対策である。
- 運用ルール案：現場掲示は**氏名のみ表示、資格者番号は現場事務所内書類に限定**。作業終了時は看板を畳む等の運用で公衆の目に晒さない運用が提案された。吉池担当で更に事業委員会にて具体的な掲示ルールを詰める。

除雪・凍結防止業務（令和８年度）契約・単価調整と説明会日程

- 除融雪（除雪・凍結防止）業務について、契約書類の確認が進んでいる。契約書に記載される**業務名称や地域区分（真田・丸子・武石等）**については地域ごとに確認・修正を要する箇所がある。契約原本の提出期限や判定手順など事務的スケジュールが示された（提出は各センターへ、正式提出期日は 13 日：見込み）。
- 単価調整と因子扱い：支部ごとに**因子（例：5,000 円）**を想定した調整が必要であり、倉島委員長は細かな端数（十円単位）を今回切り落として調整する方針を示した。平日夜間単価など一部の修正が役所側で発生しているため、各支部で契約書をチェックして修正する必要がある。
- 説明会日程：除雪受託者向け説明会は **11 月 17 日（10 時）**で確定見込み。除雪経過会議は**令和 9 年 1 月 18 日（9:30）**に予定され、関係者（会長・支部長・除雪担当）への参加依頼がある。車両到着や現場準備のスケジュールも確認中。

上田市下水道管路点検業務受託（726 万円）と会員説明会

- 防災支援協会が**上田市下水道管路点検業務（落札額：726 万円）**を受託することになった。管理・施工は大和産（大和産業の表記想定）で、協会が受託者となった理由は中村氏が酸素欠乏等の資格を有しているためである。今後、防災支援協会内で同様の業務受託を増やす方針。
- 会員向け説明会：受託に伴い、**11 日 9:30 に中央公民館で会員説明会**を開催して物品申請や下請け管理・安全教育（酸素欠乏対応等）の説明を行う。関係支部長・会員への参加要請を行う方向で、弁当や控室、現場パトロール等の運営詳細は調整中である。
- 組織運営面の検討：防災支援協会が継続的に業務受託を行うため、**建設業許可や事業協同組合等の法人形態の検討**を実施すべきという提案が出た。許可取得は今後の受注拡大に有利であるため、事務局で法的要件を確認することが決まった。

広報・ホームページ動画更新と個人情報配慮

- 協会のホームページ動画に関して、掲載内容が特定企業（例：ワールド社）を宣伝するように見えるとの指摘があり、**地元業者の事例や短尺（15〜30 秒）に編集した素材**の提供を求める声が上がった。会長は各会員の現場動画や写真を短尺で提出するよう要請した。
- 個人情報保護の取扱い：SNS や HP に用いる写真・動画は**個人（作業員）の顔や資格者番号が特定されないように**注意すること。春原委員長は、AI による加工・悪用の懸念から個人情報の掲載を厳禁とするよう強く指示し、短尺化（15 秒目安）と顔隠し等の配慮を要請した。
- 実務手順：動画・写真の提出は LINE 経由を基本とし、長尺は避ける。必要に応じてスクリー

ンショットでの提供を認める。映像素材は事務局で短尺編集して掲載する想定。会員は素材提供の際に個人特定情報を含めないこと。

施工体系図・個人情報取り扱いに関する追加（再掲）

- 施工体系図に関する法的義務と個人情報リスクについて再確認が行われた。労働安全上必要な場合に限り監督署等に資格番号を提示するが、**公衆掲示は名前のみ**、番号は現場保管で対応する運用を正式に詰めることになった。事業委員会でルール化を行う。

その他（議事の締め・日程案内）

- 会長の総括として、本日の案件について各担当は**所定の期日（説明会・打合せ）に合わせて準備を進める**こと、資料共有は LINE およびフォルダで行われていることを再確認。次回会合や個別打合せの催促があり、役員会は終了した。

次回役員会１２月２日（水）１０：００～１２：００予定